

半 期 報 告 書

(第28期中) 自 平成20年3月1日
至 平成20年8月31日

株式会社 京 進

京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1

(E05053)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	37
2. 中間財務諸表等	38
(1) 中間財務諸表	38
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年11月17日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社 京進
【英訳名】	KYOSHIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立木 貞昭
【本店の所在の場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
【電話番号】	075(365)1500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 樽井 みどり
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高(千円)	5,902,744	5,901,077	5,656,278	12,381,224	12,297,455
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△148,570	△429,871	△252,326	355,721	198,683
当期純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△151,701	△435,154	△179,215	131,484	△96,598
純資産額(千円)	2,712,134	2,515,454	2,686,625	3,001,367	2,851,080
総資産額(千円)	7,916,212	8,951,940	8,888,459	8,014,221	8,761,712
1株当たり純資産額(円)	323.27	299.62	319.95	357.68	339.57
1株当たり当期純利益又は1 株当たり中間(当期)純損失 (△)(円)	△18.08	△51.87	△21.36	15.67	△11.51
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.3	28.1	30.2	37.4	32.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△425,122	△374,410	△169,201	357,103	585,999
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△213,803	△951,967	△78,468	△896,172	△1,368,153
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	477,871	1,177,622	204,829	451,743	705,902
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	592,689	520,041	551,074	668,459	592,350
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	748 [4,017]	764 [4,129]	744 [4,039]	742 [4,140]	740 [4,250]

- (注) 1. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第26期中、第27期中、第27期及び第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高 (千円)	5,847,832	5,838,685	5,598,435	12,265,785	12,162,779
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△154,881	△445,926	△260,063	339,955	151,860
当期純利益又は中間 (当期) 純損失 (△) (千円)	△153,600	△449,614	△181,498	101,326	△134,981
資本金 (千円)	327,893	327,893	327,893	327,893	327,893
発行済株式総数 (千株)	8,396	8,396	8,396	8,396	8,396
純資産額 (千円)	2,700,165	2,452,437	2,583,627	2,957,477	2,757,645
総資産額 (千円)	7,894,387	8,887,806	8,783,282	7,966,900	8,649,789
1株当たり純資産額 (円)	321.85	292.32	307.96	352.52	328.70
1株当たり当期純利益又は1 株当たり中間 (当期) 純損失 (△) (円)	△18.30	△53.59	△21.63	12.08	△16.09
潜在株式調整後1株当たり中 間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	—
自己資本比率 (%)	34.2	27.6	29.4	37.1	31.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	740 [4,017]	754 [4,129]	736 [4,039]	731 [4,140]	730 [4,250]

(注) 1. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第26期中、第27期中、第27期及び第28期中の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。なお、連結子会社であるKYOSHIN INTERNATIONAL（HK）LIMITEDについては、平成20年3月より、事業活動を休止しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の部門別の名称	従業員数（人）	
<教育事業部門>		
小中部	310	(739)
高校部	70	(261)
個別指導部	252	(2,775)
家庭教師事業部	3	(120)
英会話事業部	10	(19)
Net学習事業部	3	(40)
<その他の事業部門>		
FC事業部	23	(3)
<全社（共通）>	73	(82)
合計	744	(4,039)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、全社的な管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	736	(4,039)
---------	-----	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油、食料、原材料等の価格高騰が企業収益、個人消費にも影響し、景気は弱含みで推移しました。

当業界におきましては、教育サービスを強化するための事業提携や合併が活発に行われました。また、平成20年8月に文部科学省が発表した「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査」によれば、学習塾費用の家計負担等を理由とした通塾率の減少が見られる一方、学力格差の懸念から自治体や特定非営利活動法人が塾代援助等により出すなどの動きが見られました。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同様。）では「自立型人間育成プログラム～リーチングを柱にした顧客創造と感動創出・従業員の成長」を掲げて取り組みました。「心・技・体＋生活」に着目し、これらの質を高めていくスキルを習得できるよう開発したリーチングのプログラムを導入することにより、創業以来の教育理念「学力と人間性の向上」を、より体系的に実践いたしました。学力はもちろんですが、生徒の人間性の向上をはかることも京進の使命だと考え、全社を挙げて取り組んでおります。現在、受講者も1,000名を超え、さまざまな成功事例も出てきております。現在は、中学生を対象とした授業を行っておりますが、来期には、小学生・高校生を対象としたプログラムも導入すべく、開発を進めております。

当中間連結会計期間中の教室展開については、小中部で4校（うち小学入試専門校1校）、高校部で1校、個別指導部で2校の新設開校、FC事業部から個別指導部への移管3校、直営化1校を行いました。なお、小中部で1校を活動休止、個別指導部で1校を閉鎖しております。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室については、4校が新設開校、1校を閉鎖し、68校となっております。

生徒数では、高校部で前年同期比103.2%、英会話事業部で同109.5%と好調な部門もありましたが、全体としては生徒数としては、同97.6%と微減で推移しました。

結果として、売上高5,656百万円（前年同期比95.9%）となりましたが、全社を挙げて経費削減等に取り組んだことにより、営業損失225百万円（前年同期営業損失390百万円）、経常損失252百万円（前年同期経常損失429百万円）となりました。賞与引当金戻入益104百万円を特別利益に計上、減損損失116百万円を特別損失に計上した結果、中間純損失179百万円（前年同期純損失435百万円）となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります（なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略し、それに代えて事業部別の情報を記載いたします）。

教育事業部門

①小中部

小中部では4校（うち小学入試専門校1校）を新設開校いたしました。結果、生徒数が前年同期比98.2%、売上高2,460百万円（前年同期比95.6%）となりました。

②高校部

高校部では1校を新設開校いたしました。結果、生徒数が前年同期比103.2%、売上高722百万円（前年同期比104.9%）となりました。

③個別指導部

個別指導部では2校を新設開校、FC事業部からの移管3校、直営化1校を行いました。結果、生徒数が前年同期比95.6%、売上高2,241百万円（前年同期比92.5%）となりました。

④家庭教師事業部

家庭教師事業部では、生徒数が前年同期比84.4%、売上高43百万円（前年同期比92.1%）となりました。

⑤英会話事業部

英会話事業部では、生徒数が前年同期比109.5%、売上高71百万円（前年同期比97.4%）となりました。

⑥Net学習事業部

Net学習事業部では、売上高26百万円（前年同期比155.4%）となりました。

その他の事業部門

F C事業部では4校を新設開校、1校を閉鎖し、68校となりました。結果、売上高90百万円（前年同期比116.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末と比較し、31百万円増加し、551百万円(前中間連結会計期間末520百万円)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は169百万円(前年同期は374百万円の減少)となりました。これは主に、集客が計画を下回ったことが影響し売上高は減少しましたが、全社を挙げて経費削減等に取り組んだことで税金等調整前中間純損失が267百万円(前年同期は490百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は78百万円(前年同期は951百万円の減少)となりました。これは主に、前年同期と比較し、大型設備投資がなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は204百万円(前年同期は1,177百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金による収入100百万円、長期借入金による収入500百万円、長期借入金の返済による支出357百万円、社債の償還による支出36百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注実績

当社グループは、幼児及び小中高生を対象とした学習指導を主たる業務としておりますので、生産及び受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前年同期比	
	生徒数 (人)	金額 (千円)	金額構成比 (%)	生徒数 (%)	金額 (%)
<教育事業部門>					
小中部	10,060	2,460,781	43.5	98.2	95.6
高校部	2,564	722,090	12.8	103.2	104.9
個別指導部	9,808	2,241,874	39.6	95.6	92.5
家庭教師事業部	168	43,698	0.8	84.4	92.1
英会話事業部	666	71,286	1.3	109.5	97.4
Net学習事業部	—	26,347	0.5	—	155.4
<その他の事業部門>					
FC事業部	—	90,197	1.6	—	116.8
その他	—	0	0.0	—	0.0
合計	23,266	5,656,278	100.0	97.6	95.9

(注) 1. 当中間連結会計期間において全セグメントの販売実績に占める「教育事業」の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメントに代えて事業部門別の販売実績を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、当中間連結会計期間の平均在籍人数を記載しております。なお、Net学習事業部の生徒数は他の事業部の生徒数に含んでおります。

4. 販売の数量につきましては、表示すべき適当な指標はありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について重要な変更は次のとおりであります。

①新設

該当事項はありません。

②改修・増床等

該当事項はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について完了したものは、次のとおりであります。

①新設

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
京進スクール・ワン極楽教室(名古屋市名東区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	1,070	—	8,425	9,495	1	平成20年3月15日
京進スクール・ワン藤原台教室(神戸市北区)	個別指導部	教室の新設(保証金・附属設備等)	7,551	—	3,439	10,990	1	平成20年4月15日

②改修・増床等

事業所名 (所在地)	事業の部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	完了年月日
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)		
千種校(名古屋市東区)	小中部	教室の移転(保証金・附属設備等)	47,045	—	12,157	59,202	7	平成20年5月15日
北大路校(京都市北区)	小中部	教室の改修(附属設備等)	23,539	—	1,775	25,314	4	平成20年7月15日
京進スクール・ワン彦根教室(滋賀県彦根市)	個別指導部	教室の移転(保証金・附属設備等)	9,508	—	3,900	13,408	2	平成20年4月15日

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,640,000
計	22,640,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,396,000	8,396,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	—
計	8,396,000	8,396,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	8,396,000	—	327,893	—	263,954

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
立木 貞昭	京都市伏見区	2,637	31.41
京進社員持株会	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1	607	7.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	342	4.07
立木 泰子	京都市伏見区	254	3.03
立木 康之	京都市伏見区	254	3.03
白川 寛治	大阪府枚方市	250	2.97
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	208	2.47
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2丁目1-11	208	2.47
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	206	2.45
石田 里実	奈良県奈良市	200	2.38
計	—	5,168	61.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,389,000	83,817	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,396,000	—	—
総株主の議決権	—	83,817	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,300株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数73個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 京進	京都市下京区烏丸通五 条下る大阪町382-1	6,500	—	6,500	0.08
計	—	6,500	—	6,500	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	250	230	249	239	220	245
最低（円）	197	200	204	209	180	190

（注） 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、京都監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		804,951		873,794		911,300		
2. 売掛金		592,656		559,670		305,246		
3. たな卸資産		113,518		128,573		113,549		
4. 繰延税金資産		162,725		152,777		123,764		
5. その他		210,624		211,379		225,360		
6. 貸倒引当金		△29,037		△37,592		△29,772		
流動資産合計		1,855,438	20.7	1,888,602	21.2	1,649,447	18.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※1	2,302,334		2,744,889		2,857,315		
2. 土地	※2	1,694,618		1,651,614		1,651,614		
3. 建設仮勘定		507,652		—		1,200		
4. その他		267,805	4,772,411	195,482	4,591,986	228,003	4,738,134	54.1
(2) 無形固定資産		282,576	3.2	260,854	2.9	285,637	3.3	
(3) 投資その他の資産								
1. 繰延税金資産		518,425		676,191		600,481		
2. 敷金・保証金		1,253,746		1,180,930		1,204,035		
3. その他		274,587		295,071		291,152		
4. 貸倒引当金		△5,245	2,041,513	△5,177	2,147,015	△7,177	2,088,492	23.8
固定資産合計		7,096,501	79.3	6,999,856	78.8	7,112,264	81.2	
資産合計		8,951,940	100.0	8,888,459	100.0	8,761,712	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		68,314		72,719		63,502		
2. 短期借入金	※2	1,390,000		1,050,000		950,000		
3. 一年以内償還予定 社債		—		72,000		72,000		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	654,629		534,364		659,157		
5. 賞与引当金		296,144		139,475		214,099		
6. 未払金		572,347		569,234		501,199		
7. 未払法人税等		30,630		29,206		56,437		
8. 繰延税金負債		7		7		8		
9. その他		239,580		276,876		240,799		
流動負債合計		3,251,652	36.3	2,743,884	30.9	2,757,204	31.5	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		700,000		556,000		592,000	
2. 長期借入金	※2	1,474,452		1,741,379		1,474,549	
3. 退職給付引当金		812,145		943,654		879,610	
4. 役員退職慰労引当金		189,124		202,853		196,256	
5. その他		9,111		14,063		11,012	
固定負債合計		3,184,833	35.6	3,457,949	38.9	3,153,427	36.0
負債合計 (純資産の部)		6,436,485	71.9	6,201,834	69.8	5,910,632	67.5
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	3.7	327,893	3.7	327,893	3.7
2. 資本剰余金		263,954	2.9	263,954	3.0	263,954	3.0
3. 利益剰余金		1,871,307	20.9	2,030,647	22.8	2,209,863	25.2
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,413	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,461,758	27.5	2,621,081	29.5	2,800,314	31.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		35,581	0.4	33,655	0.4	26,157	0.3
2. 為替換算調整勘定		16,312	0.2	29,438	0.3	22,345	0.3
評価・換算差額等 合計		51,894	0.6	63,094	0.7	48,503	0.6
III 少数株主持分		1,801	0.0	2,449	0.0	2,261	0.0
純資産合計		2,515,454	28.1	2,686,625	30.2	2,851,080	32.5
負債・純資産合計		8,951,940	100.0	8,888,459	100.0	8,761,712	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,901,077	100.0		5,656,278	100.0	12,297,455	100.0	
II 売上原価			4,576,828	77.6		4,383,007	77.5	9,005,326	73.2	
売上総利益			1,324,249	22.4		1,273,270	22.5	3,292,129	26.8	
III 販売費及び一般管理費			1,714,712	29.0		1,498,832	26.5	3,027,060	24.6	
営業利益又は営業損失(△)			△390,462	△6.6		△225,562	△4.0	265,068	2.2	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			972			786		6,110		
2. 受取配当金			1,315			1,410		2,125		
3. 受取賃貸料			458			362		1,098		
4. 受取手数料			2,066			409		—		
5. FC解約補償金		—			1,719		—			
6. その他		1,786	6,600	0.1	4,168	8,856	0.2	11,491	20,825	0.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		30,466			35,297		65,649			
2. 社債発行費償却		11,541			—		11,541			
3. 貸倒引当金繰入額		2,933			—		4,019			
4. その他		1,066	46,008	0.8	323	35,620	0.6	6,000	87,211	0.7
経常利益又は経常損失(△)			△429,871	△7.3		△252,326	△4.4		198,683	1.6
VI 特別利益										
1. 賞与引当金戻入		—	—	—	104,797	104,797	1.8	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※2	21,167			3,216		22,927			
2. 減損損失	※3	39,376			116,788		205,078			
3. 投資有価証券評価損		—	60,544	1.0	176	120,181	2.1	17,806	245,812	2.0
税金等調整前当期純損失又は税金等調整前中間純損失(△)			△490,415	△8.3		△267,710	△4.7		△47,129	△0.4
法人税、住民税及び事業税		16,469			16,408		157,390			
法人税等調整額		△70,418	△53,949	△0.9	△105,106	△88,697	△1.5	△107,069	50,321	0.4
少数株主損益(△は損失)			△1,312	△0.0		202	0.0		△852	0.0
当期純損失又は中間純損失(△)			△435,154	△7.4		△179,215	△3.2		△96,598	△0.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△41,947	—	△41,947
中間純損失 (千円)	—	—	△435,154	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△477,101	—	△477,101
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	1,871,307	△1,395	2,461,758

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△41,947
中間純損失 (千円)	—	—	—	—	△435,154
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額) (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△8,810
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	3,488	△9,989	1,179	△485,912
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	16,312	51,894	1,801	2,515,454

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,209,863	△1,395	2,800,314
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)	—	—	△179,215	—	△179,215
自己株式の取得(千円)	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△179,215	△18	△179,233
平成20年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,030,647	△1,413	2,621,081

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(千円)	—	—	—	—	△179,215
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額(純 額) (千円)	7,498	7,092	14,590	188	14,778
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	7,498	7,092	14,590	188	△164,454
平成20年8月31日 残高 (千円)	33,655	29,438	63,094	2,449	2,686,625

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,348,408	△1,395	2,938,860
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	△41,947	—	△41,947
当期純損失 (千円)	—	—	△96,598	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△138,545	—	△138,545
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	2,209,863	△1,395	2,800,314

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	12,823	61,883	622	3,001,367
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (千円)	—	—	—	—	△41,947
当期純損失 (千円)	—	—	—	—	△96,598
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△11,741
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,902	9,522	△13,380	1,638	△150,287
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純損失(△)		△490,415	△267,710	△47,129
減価償却費		189,696	205,532	418,559
長期前払費用償却		17,756	14,194	35,275
退職給付引当金の増加 額		61,795	64,044	129,260
役員退職慰労引当金の 増加額		2,067	6,597	9,199
賞与引当金の増減額		84,566	△74,624	2,521
貸倒引当金の増加額		8,072	5,821	10,738
受取利息及び受取配当 金		△2,288	△2,196	△8,236
支払利息		30,466	35,297	65,649
社債発行費償却		11,541	—	11,541
投資有価証券評価損		—	176	17,806
固定資産処分損		21,167	3,216	22,927
減損損失		39,376	116,788	205,078
売上債権の増減額		△286,087	△254,362	1,492
たな卸資産の増減額		1,072	△15,008	1,066
前受金の増加額		35,749	47,146	9,154
仕入債務の増減額		△983	9,217	△5,703
未払消費税等の増減額		△49,433	19,261	△49,193
その他		518	△7,615	△29,729
小計		△325,360	△94,224	800,280
利息及び配当金の受取 額		1,644	2,638	6,874
利息の支払額		△29,017	△34,372	△65,729
法人税等の支払額		△21,677	△43,242	△155,426
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△374,410	△169,201	585,999

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入れによ る支出		△23,785	—	△51,368
有形固定資産の取得に よる支出		△873,331	△84,679	△1,176,402
有形固定資産の売却に よる収入		2,628	—	2,628
無形固定資産の取得に よる支出		△50,505	△960	△115,873
長期前払費用の取得に よる支出		△4,334	△14,483	△16,045
敷金・保証金の増加額		△15,306	△1,003	△65,559
敷金・保証金の減少額		10,610	18,284	55,531
貸付による支出		△100	△780	△5,450
貸付金の回収による収 入		2,156	5,153	4,387
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△951,967	△78,468	△1,368,153

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の純増減額		421,000	100,000	△19,000
長期借入金による収入		650,000	500,000	1,000,000
長期借入金の返済によ る支出		△342,959	△357,963	△688,334
社債の発行による収入		488,458	—	488,458
社債の償還による支出		—	△36,000	△36,000
自己株式の取得による 支出		—	△18	—
配当金の支払額		△41,368	△1,189	△41,712
少数株主からの払い込 みによる収入		2,491	—	2,491
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		1,177,622	204,829	705,902
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		338	1,564	142
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△148,417	△41,275	△76,108
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		668,459	592,350	668,459
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	520,041	551,074	592,350

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の4社であります。	同左	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は、Kyoshin GmbH、株式会社五葉出版、KYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司4社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の関連会社数 関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちKYOSHIN INTERNATIONAL (HK) LIMITED、Kyoshin GmbH及び広州京進実戦語言技能培訓有限公司の事業年度末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、事業年度末日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左	(イ)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,069千円増加しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ1,541千円増加しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ、8,913千円減少し、税金等調整前当期純損失は、同額増加しております。</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>定額法によっております。社債発行費…支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(ロ)無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>社債発行費…支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 親会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上することとしております。</p> <p>当中間連結会計期間は計上しておりません。</p> <p>(二) 退職給付引当金 親会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当連結会計年度は計上しておりません。</p> <p>(二) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は各子会社の決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」(前中間連結会計期間末73,805千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間末から区分掲記することとしております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,523,547千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>914,052千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,054,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,968,871</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>199,076</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,984</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,006,060</td> </tr> </table> <p>3.財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 800,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	914,052千円	土地	1,054,818	計	1,968,871	短期借入金	310,000千円	一年以内返済予定	199,076	長期借入金	496,984	計	1,006,060	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,824,504千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>688,899千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,691,413</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>169,990</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>417,281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>927,271</td> </tr> </table> <p>3.財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間連結会計期間末残高 400,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	688,899千円	土地	1,002,513	計	1,691,413	短期借入金	340,000千円	一年以内返済予定	169,990	長期借入金	417,281	計	927,271	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,733,763千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>702,243千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002,513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,704,757</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>305,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>208,360</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>482,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>995,451</td> </tr> </table> <p>3.財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当連結会計年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	建物	702,243千円	土地	1,002,513	計	1,704,757	短期借入金	305,000千円	一年以内返済予定	208,360	長期借入金	482,091	計	995,451
建物	914,052千円																																											
土地	1,054,818																																											
計	1,968,871																																											
短期借入金	310,000千円																																											
一年以内返済予定	199,076																																											
長期借入金	496,984																																											
計	1,006,060																																											
建物	688,899千円																																											
土地	1,002,513																																											
計	1,691,413																																											
短期借入金	340,000千円																																											
一年以内返済予定	169,990																																											
長期借入金	417,281																																											
計	927,271																																											
建物	702,243千円																																											
土地	1,002,513																																											
計	1,704,757																																											
短期借入金	305,000千円																																											
一年以内返済予定	208,360																																											
長期借入金	482,091																																											
計	995,451																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 430,725千円 給与手当 552,568 賞与引当金繰入額 87,926 退職給付費用 25,118 役員退職慰勞引当金繰入額 7,078 貸倒引当金繰入額 5,582	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 342,945千円 給与手当 413,820 賞与引当金繰入額 37,633 退職給付費用 22,661 役員退職慰勞引当金繰入額 6,597 貸倒引当金繰入額 5,899	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 677,064千円 給与手当 843,860 賞与引当金繰入額 63,348 退職給付費用 50,322 役員退職慰勞引当金繰入額 14,209 貸倒引当金繰入額 9,016
※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 6,946千円 ソフトウェア除却損 5,850 器具及び備品除却損 875 構築物除却損 2,924 器具備品売却損 4,571 計 21,167	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 2,553千円 器具及び備品除却損 566 構築物除却損 96 計 3,216	※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 8,321千円 ソフトウェア除却損 5,850 器具及び備品除却損 1,213 構築物除却損 2,970 器具備品売却損 4,571 計 22,927

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																
<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※3. 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>TOP2 京都駅前校 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)	教室	建物等	TOP2 京都駅前校 (京都市下京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、 香川県、熊本県 計10件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>家庭教師事業部 (京都市東山区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、 香川県、熊本県 計10件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件
用途	種類	場所																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡市早良区)																																																
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)																																																
教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪市住之江区)																																																
教室	建物等	TOP2 京都駅前校 (京都市下京区)																																																
用途	種類	場所																																																
教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件																																																
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、 香川県、熊本県 計10件																																																
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																																
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																
用途	種類	場所																																																
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、 奈良県 計6件																																																
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																																
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、 大阪府、奈良県、兵庫県、 岡山県、福岡県 計18件																																																
<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,376千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="263 1182 542 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,872千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	32,345千円	リース資産	2,158千円	その他	4,872千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116,788千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="699 1182 978 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>91,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,299千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,756千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	91,732千円	リース資産	6,299千円	その他	18,756千円	<p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table data-bbox="1126 1182 1406 1308"> <tr> <td>建物</td> <td>126,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,004千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円																												
建物	32,345千円																																																	
リース資産	2,158千円																																																	
その他	4,872千円																																																	
建物	91,732千円																																																	
リース資産	6,299千円																																																	
その他	18,756千円																																																	
建物	126,972千円																																																	
土地	43,004千円																																																	
リース資産	10,685千円																																																	
その他	24,416千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	41,947	5	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年8月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">804,951千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△284,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">520,041</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	804,951千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△284,909	現金及び現金同等物	520,041	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年8月31日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">873,794千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△322,719</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,074</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	873,794千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△322,719	現金及び現金同等物	551,074	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">911,300千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△318,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592,350</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	911,300千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△318,949	現金及び現金同等物	592,350
現金及び預金勘定	804,951千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△284,909																			
現金及び現金同等物	520,041																			
現金及び預金勘定	873,794千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△322,719																			
現金及び現金同等物	551,074																			
現金及び預金勘定	911,300千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金等	△318,949																			
現金及び現金同等物	592,350																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	110,830	32,716	5,233	72,879	器具及び備品	102,360	44,291	16,170	41,898	器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187
車両運搬具	18,342	9,709	1,665	6,967	車両運搬具	19,302	10,361	-	8,941	車両運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567
合計	129,172	42,426	6,899	79,846	合計	121,662	54,652	16,170	50,839	合計	134,056	58,353	14,947	60,755
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				
1年内 24,543千円					1年内 23,909千円					1年内 24,311千円				
1年超 60,112					1年超 40,976					1年超 49,290				
合計 84,656					合計 64,886					合計 73,602				
リース資産減損勘定の残高 4,809					リース資産減損勘定の残高 14,046					リース資産減損勘定の残高 12,847				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 12,917千円					支払リース料 12,166千円					支払リース料 26,738千円				
リース資産減損勘定の取崩額 881					リース資産減損勘定の取崩額 1,958					リース資産減損勘定の取崩額 3,279				
減価償却費相当額 12,035					減価償却費相当額 10,208					減価償却費相当額 23,459				
減損損失 1,480					減損損失 3,409					減損損失 6,692				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失677千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失2,889千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上しております。				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	105,834	165,736	59,902
合計	105,834	165,736	59,902

当中間連結会計期間末 (平成20年 8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	87,851	139,768	51,917
合計	87,851	139,768	51,917

前連結会計年度末 (平成20年 2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	88,028	132,064	44,036
合計	88,028	132,064	44,036

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成19年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成20年8月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前連結会計年度末（平成20年2月29日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）、当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）及び前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 299円62銭 1株当たり中間純損失 51円87銭	1株当たり純資産額 319円95銭 1株当たり中間純損失 21円36銭	1株当たり純資産額 339円57銭 1株当たり当期純損失 11円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純損失(△) (千円)	△435,154	△179,215	△96,598
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失 (△) (千円)	△435,154	△179,215	△96,598
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,468	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		614,133		670,827		698,517		
2. 売掛金		595,042		559,458		302,137		
3. たな卸資産		112,978		116,601		98,977		
4. 繰延税金資産		162,672		152,746		123,730		
5. その他		234,741		217,866		236,030		
6. 貸倒引当金		△36,620		△37,595		△29,772		
流動資産合計			1,682,947	18.9	1,679,904	19.1	1,429,621	16.5
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	2,181,123		2,637,662		2,739,527		
2. 土地	※2	1,694,618		1,651,614		1,651,614		
3. 建設仮勘定		507,652		—		1,200		
4. その他		387,710		301,563		344,357		
有形固定資産合計		4,771,105		4,590,841		4,736,699		54.8
(2) 無形固定資産		282,431		260,679		285,439		3.3
(3) 投資その他の資産								
1. 繰延税金資産		518,425		676,191		600,481		
2. 敷金・保証金		1,250,746		1,177,930		1,201,035		
3. その他		439,863		482,866		478,736		
4. 貸倒引当金		△57,712		△85,130		△82,225		
投資その他の資産 合計		2,151,322		2,251,857		2,198,028		25.4
固定資産合計			7,204,858	81.1	7,103,377	80.9	7,220,167	83.5
資産合計			8,887,806	100.0	8,783,282	100.0	8,649,789	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		66,394		70,303		61,611		
2. 短期借入金	※2	1,390,000		1,050,000		950,000		
3. 一年以内償還予定 社債		—		72,000		72,000		
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	654,629		534,364		659,157		
5. 賞与引当金		296,144		139,475		214,099		
6. 未払金		566,575		570,124		502,844		
7. 未払法人税等		29,095		27,855		52,984		
8. その他		247,697		277,582		226,019		
流動負債合計			3,250,536	36.6	2,741,705	31.2	2,738,715	31.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		700,000		556,000		592,000	
2. 長期借入金	※2	1,474,452		1,741,379		1,474,549	
3. 退職給付引当金		812,145		943,654		879,610	
4. 役員退職慰労引当金		189,124		202,853		196,256	
5. その他		9,111		14,063		11,012	
固定負債合計		3,184,833	35.8	3,457,949	39.4	3,153,427	36.4
負債合計		6,435,369	72.4	6,199,654	70.6	5,892,143	68.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		327,893	3.7	327,893	3.7	327,893	3.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		263,954		263,954		263,954	
資本剰余金合計		263,954	3.0	263,954	3.0	263,954	3.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		41,000		41,000		41,000	
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		1,310,000		1,310,000		1,310,000	
繰越利益剰余金		475,403		608,538		790,036	
利益剰余金合計		1,826,403	20.5	1,959,538	22.3	2,141,036	24.8
4. 自己株式		△1,395	△0.0	△1,413	△0.0	△1,395	△0.0
株主資本合計		2,416,855	27.2	2,549,972	29.0	2,731,488	31.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		35,581	0.4	33,655	0.4	26,157	0.3
評価・換算差額等合計		35,581	0.4	33,655	0.4	26,157	0.3
純資産合計		2,452,437	27.6	2,583,627	29.4	2,757,645	31.9
負債・純資産合計		8,887,806	100.0	8,783,282	100.0	8,649,789	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,838,685	100.0		5,598,435	100.0		12,162,779	100.0
II 売上原価			4,533,144	77.6		4,344,566	77.6		8,924,657	73.4
売上総利益			1,305,540	22.4		1,253,869	22.4		3,238,122	26.6
III 販売費及び一般 管理費			1,706,505	29.3		1,484,097	26.5		2,997,492	24.6
営業利益又は 営業損失(△)			△400,964	△6.9		△230,228	△4.1		240,629	2.0
IV 営業外収益	※1		7,666	0.1		10,289	0.2		18,239	0.1
V 営業外費用	※2		52,629	0.9		40,125	0.7		107,009	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			△445,926	△7.7		△260,063	△4.6		151,860	1.2
VI 特別利益	※4		—			104,797	1.8		—	
VII 特別損失	※5		60,544	1.0		120,015	2.1		245,812	2.0
税引前当期純 損失又は税引 前中間純損失 (△)			△506,471	△8.7		△275,282	△4.9		△93,952	△0.8
法人税、住民 税及び事業税		13,551			11,324			148,108		
法人税等調整 額		△70,408	△56,857	△1.0	△105,108	△93,784	△1.7	△107,080	41,028	0.3
当期純損失又 は中間純損失 (△)			△449,614	△7.7		△181,498	△3.2		△134,981	△1.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△41,947	△41,947	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	—	—	—	△449,614	△449,614	—	△449,614
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△491,561	△491,561	—	△491,561
平成19年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	475,403	1,826,403	△1,395	2,416,855

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947
中間純損失(千円)	—	—	△449,614
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△13,478	△13,478	△13,478
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,478	△13,478	△505,040
平成19年8月31日 残高 (千円)	35,581	35,581	2,452,437

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					任意積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488
中間会計期間中の変動額									
中間純損失(千円)	—	—	—	—	—	△181,498	△181,498	—	△181,498
自己株式の取得(千円)	—	—	—	—	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△181,498	△181,498	△18	△181,516
平成20年8月31日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	608,538	1,959,538	△1,413	2,549,972

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645
中間会計期間中の変動額			
中間純損失(千円)	—	—	△181,498
自己株式の取得(千円)	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	7,498	7,498	7,498
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,498	7,498	△174,017
平成20年8月31日 残高 (千円)	33,655	33,655	2,583,627

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					任意積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	966,965	2,317,965	△1,395	2,908,416
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	—	△41,947	△41,947	—	△41,947
当期純損失(千円)	—	—	—	—	—	△134,981	△134,981	—	△134,981
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△176,928	△176,928	—	△176,928
平成20年2月29日 残高 (千円)	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△1,395	2,731,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	49,060	49,060	2,957,477
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)	—	—	△41,947
当期純損失(千円)	—	—	△134,981
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	△22,902	△22,902	△22,902
事業年度中の変動額合計 (千円)	△22,902	△22,902	△199,831
平成20年2月29日 残高 (千円)	26,157	26,157	2,757,645

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) たな卸資産 ①商品……移動平均法による原価法 ②貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ1,069千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ1,541千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。 建物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ8,913千円減少し、税引前当期純損失は、同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費…支出時に全額費用処理しております。	—————	社債発行費…支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。 当中間会計期間は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度は、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本等とヘッジ対象の固定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」(前中間会計期間末73,805千円)は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間から区分掲記することとしております。</p>	<p>(中間貸借対照表) _____</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,523,547 千円	2,824,504 千円	2,697,324 千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	914,052 千円	建物 688,899 千円	建物 702,243 千円
土地	1,054,818	土地 1,002,513	土地 1,002,513
計	1,968,871	計 1,691,413	計 1,704,757
(ロ)上記に対応する債務			
短期借入金	310,000 千円	短期借入金 340,000 千円	短期借入金 305,000 千円
一年以内返済予	199,076	一年以内返済予 169,990	一年以内返済予 208,360
定長期借入金		定長期借入金	定長期借入金
長期借入金	496,984	長期借入金 417,281	長期借入金 482,091
計	1,006,060	計 927,271	計 995,451

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
3. 財務制限条項	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間会計期間末残高 800,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、次の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当中間会計期間末残高 400,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約(シンジケーション方式コミットメントライン)を締結しており、その内容は、下記の通りであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の元本並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) 株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする平成18年8月31日付リボルビング・クレジット・ファシリティ契約</p> <p>①特定融資枠契約の総額 2,000,000千円</p> <p>②当事業年度末残高 500,000千円</p> <p>③各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算末日における単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年2月期決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、2006年2月期決算期の末日における連結の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。</p> <p>各年度の決算期にかかる単体の損益計算書及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																				
※1. 営業外収益のうち重要なもの	受取利息 1,541 千円	受取利息 1,641 千円	受取利息 3,586 千円																																																																				
※2. 営業外費用のうち重要なもの	支払利息 28,250 千円 社債発行費償却 11,541 千円	支払利息 31,895 千円	支払利息 59,591 千円 社債発行費償却 11,541 千円 貸倒引当金繰入額 27,495 千円																																																																				
3. 減価償却実施額	有形固定資産 156,956 千円 無形固定資産 32,599 千円	有形固定資産 168,314 千円 無形固定資産 36,996 千円	有形固定資産 350,501 千円 無形固定資産 68,251 千円																																																																				
※4. 特別利益のうち重要なもの	—————	賞与引当金戻入 104,797 千円	—————																																																																				
※5. 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損	建 物 6,946 千円 ソフトウェア 5,850 千円 器具備品 5,446 千円	建物除却損 2,553 千円 器具及び備品除却損 400 千円 構築物除却損 96 千円	建物除却損 8,321 千円 ソフトウェア除却損 5,850 千円 器具及び備品除却損 1,213 千円 構築物除却損 2,970 千円 器具備品売却損 4,571 千円																																																																				
減損損失	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 百道教室 (福岡県早良区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>スクール・ワン 玉出教室 (大阪府住之江区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物等</td> <td>TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,376千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>32,345千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,872千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡県早良区)	教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)	教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪府住之江区)	教室	建物等	TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)	建物	32,345千円	リース資産	2,158千円	その他	4,872千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、香川県、熊本県 計10件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>家庭教師事業部 (京都市東山区)</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>ネット学習事業部 (京都市左京区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また、移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額116,788千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>91,732千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,299千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,756千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、香川県、熊本県 計10件	教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)	教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)	建物	91,732千円	リース資産	6,299千円	その他	18,756千円	<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教室</td> <td>建物、土地、リース資産等</td> <td>(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(高校部) 京都府、大阪府 計4件</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>建物、リース資産等</td> <td>(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、また移転による既存教室の除却を予定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額205,078千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>126,972千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>43,004千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>10,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24,416千円</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件	教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件	教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件	建物	126,972千円	土地	43,004千円	リース資産	10,685千円	その他	24,416千円
用途	種類	場所																																																																					
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 甲東園教室 (兵庫県西宮市)																																																																					
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 塚口教室 (兵庫県尼崎市)																																																																					
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 百道教室 (福岡県早良区)																																																																					
教室	建物、リース資産等	スクール・ワン 有松教室 (石川県金沢市)																																																																					
教室	建物等	スクール・ワン 玉出教室 (大阪府住之江区)																																																																					
教室	建物等	TOPΣ京都駅前校 (京都市下京区)																																																																					
建物	32,345千円																																																																						
リース資産	2,158千円																																																																						
その他	4,872千円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
教室	建物、リース資産等	(小中部) 京都府、大阪府、奈良県 計5件																																																																					
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、千葉県、大阪府、香川県、熊本県 計10件																																																																					
教室	建物、リース資産等	家庭教師事業部 (京都市東山区)																																																																					
教室	建物、リース資産等	ネット学習事業部 (京都市左京区)																																																																					
建物	91,732千円																																																																						
リース資産	6,299千円																																																																						
その他	18,756千円																																																																						
用途	種類	場所																																																																					
教室	建物、土地、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、奈良県 計6件																																																																					
教室	建物、リース資産等	(高校部) 京都府、大阪府 計4件																																																																					
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、兵庫県、岡山県、福岡県 計18件																																																																					
建物	126,972千円																																																																						
土地	43,004千円																																																																						
リース資産	10,685千円																																																																						
その他	24,416千円																																																																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	6,498	79	—	6,577
合計	6,498	79	—	6,577

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	6,498	—	—	6,498
合計	6,498	—	—	6,498

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)					当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)					前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	110,830	32,716	5,233	72,879	器具及び備品	102,360	44,291	16,170	41,898	器具及び備品	115,714	47,315	13,210	55,187
車両運搬具	18,342	9,709	1,665	6,967	車両運搬具	19,302	10,361	-	8,941	車両運搬具	18,342	11,037	1,737	5,567
合計	129,172	42,426	6,899	79,846	合計	121,662	54,652	16,170	50,839	合計	134,056	58,353	14,947	60,755
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 24,543千円					1年内 23,909千円					1年内 24,311千円				
1年超 60,112					1年超 40,976					1年超 49,290				
合計 84,656					合計 64,886					合計 73,602				
リース資産減損勘定の残高 4,809					リース資産減損勘定の残高 14,046					リース資産減損勘定の残高 12,847				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 12,917千円					支払リース料 12,166千円					支払リース料 26,738千円				
リース資産減損勘定の取崩額 881					リース資産減損勘定の取崩額 1,958					リース資産減損勘定の取崩額 3,279				
減価償却費相当額 12,035					減価償却費相当額 10,208					減価償却費相当額 23,459				
減損損失 1,480					減損損失 3,409					減損損失 6,692				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失677千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失2,889千円を計上しております。					※ 上記の他に、注記省略取引に係わる減損損失3,992千円を計上しております。				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 292円32銭 1株当たり中間純損失 53円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 307円96銭 1株当たり中間純損失 21円63銭 同左	1株当たり純資産額 328円70銭 1株当たり当期純損失 16円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純損失(△)(千円)	△449,614	△181,498	△134,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失(△)(千円)	△449,614	△181,498	△134,981
普通株式の期中平均株式数(株)	8,389,502	8,389,468	8,389,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日近畿財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成20年6月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年7月9日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月12日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項2. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

株式会社京進

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桑木 肇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京進の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。